

平成22年度事業報告

平成20年9月のリーマンショックを契機に一気に落ち込んだ鉄道コンテナ輸送量は、着実に増加に転じ平成22年3月には同ショック前の概ね90%の水準まで回復しましたが、その後は一進一退の足踏み状態にありました。本年に入り我が国経済の先行きにやや明るさが見え始めたところ、去る3月11日の東日本大震災による東北本線等におけるJR貨物の運休や被災地における製造施設の損壊、サプライチェーンの寸断等による自動車産業等の操業率低下等の影響により、鉄道コンテナ輸送量は一瞬にして大きく減少しました。

その結果、鉄道コンテナ輸送トン数を対前年度比で見ると、上半期は105.2%、下半期は96.4%、年度計で100.6%とかなり前年度実績を上回りました。

当連盟の平成22年度事業につきましては、(1)政策推進事業の構築・展開、(2)環境対策事業の推進、(3)安全対策事業の推進、(4)人材育成事業の強化と啓発、(5)広報情報事業の展開、(6)近代化基金運営事業の推進という6つを事業を柱とし、各事業間の有機的な連携を図りつつ効果的な事業の推進に努めてきました。

まず、(1)の政策推進事業については、輸送障害時対応の構築に向けたトラック代替輸送及び鉄道コンテナと海上コンテナの併用シャーシー運行に係る実証実験の実施と同時に、国土交通省主催の鉄道コンテナ輸送障害対策推進委員会への参加とデータ提供や、第6回鉄道利用運送推進全国大会の開催、交通基本法案に対する意見の提出、税制改正に向けた要望活動、グリーン物流パートナーシップ会議への取組み等を積極的に推進しました。また、公益法人制度改革に向けては一般社団法人を念頭に申請の書類作成等の準備を行いました。

(2)の環境対策事業については、低公害車の導入促進事業や荷主ニーズの高い大型高規格コンテナ導入等のグリーン物流推進支援事業と併せて、新規荷主荷物の開拓に効果の高い鉄道コンテナお試しキャンペーン等の展開により、モーダルシフトに向けた事業活動を積極的に推進しました。特にグリーン物流推進支援事業及び鉄道コンテナお試しキャンペーンは当初予算を増額したにもかかわらず、両事業ともに当初予算を超えるという高い利用実績となりました。また、日本経済団体連合会等が主唱する環境自主行動計画等に対応しました。

(3)の安全対策事業については、国土交通省やJR貨物の協力を得て危険物輸送等に係る法令遵守マニュアルを作成するとともに、地方連盟主催で安全対策に関する講習会を開催し法令遵守マニュアルの徹底を図りました。また、荷物事故防止に向けた防振マット等の養生材の普及や汎用コンテナに係る異臭対策を推進しました。

(4)の人材育成事業については、モーダルシフトの担い手となる人材育成を目的に会員企業の従業員向けの教育実習を実施するとともに、流通経済大学への寄付講座等を開催しました。

(5)の広報情報事業については、JR貨物等と共催で東京での国際物流総合展2010をはじめ、名古屋、大阪、北九州等における各種展示会に出展し、環境にやさしい鉄道コンテナ輸送の利便性やモーダルシフトの意義等について積極的なPR活動を実施しました。

(6)の近代化基金運営事業については、従来からの通運事業の近代化・合理化のための事業用施設や荷役機械等に係る設備資金及び運転資金に対する融資斡旋及び利子補給を実施するとともに、新たに信用保証協会の保証料の助成措置を創設しました。

また、先の東日本大震災に際しては、JR貨物と連携して鉄道不通区間に係る円滑なトラック代行輸送や救援物資の無賃輸送等をコーディネートするとともに、被災会員企業向けに激甚災害融資の実施を決定しました。

なお、事業実施の具体的な内容は以下のとおりです。

『平成22年度・主な実施事項』

1．平成23年度税制改正要望（6月～12月）

平成23年度税制改正要望の内容は、(1)運輸事業振興助成交付金制度の継続及び法制化、(2)鉄道へのモーダルシフト推進のための大型高規格コンテナやコンテナ輸送用車両を取得した場合の特例措置の創設、(3)環境税等新たな税負担となる新税の創設反対、(4)自動車関係諸税の簡素化・軽減の実現、(5)中小企業の法人税率の引下げを重点要望事項とし、全部で12項目の要望を行いました。

その結果、最大の関心事項である運輸事業振興助成交付金については、継続されるとともに、交付金制度の透明性の向上や交付金基準額の確実な交付を確保するための法整備等を受け所要の措置を講ずるとされました。

また、地球温暖化対策のための税に関しては、現行の石油石炭税に一定税率を上乗せするという特例措置の導入が決定されました。

2．発代替輸送支援制度の実施（7月～3月）

昨年度に創設した鉄道コンテナ列車が運休・遅延した場合のトラック代替輸送に係る費用の一部を助成する発代替輸送支援制度（実証実験事業）については、これを継続するとともに、助成率につき荷主との間で代替輸送手段及び運賃負担の取り決めをしている場合には1/2、取り決めをしていない場合には1/3とした上で、当初予算1,650万円を計上したところ、280件（コンテナ個数739個、車両台数338台）の申請に対し、1,036万円の助成金を交付しました。

3．JRコンテナ対応海上コンテナセミトレーラの運用に向けた取組み（4月～2月）

昨年度、輸送障害時における代替・代行トラックの確保を目的に、JR貨物と連携して開発したJRコンテナ対応海上コンテナセミトレーラの運用実験を福岡貨物ターミナル駅及び北九州貨物ターミナル駅で実施しました。その結果、JR貨物からの途中卸代行輸送の要請に応じて福岡貨物ターミナル駅で51日、北九州貨物ターミナル駅で3日の利用実績がありました。

4．第6回鉄道利用運送推進全国大会（3月）

平成23年3月4日（金）に230名の参加者を得て、第6回目となる鉄道利用運送推進全国大会を経団連会館の国際会議場で開催しました。「モーダルシフトの更なる促進に向けて」をテーマとし、国土交通省、JR貨物、会員企業、お客様のそれぞれの立場から、施策、提言、取組事例等を講演・発表して戴きました。

大会では、最後に、JR貨物との緊密な連携により環境にやさしくお客様の視点に立った物流サービスの改善を図るため、大型高規格コンテナ導入促進、輸送障害時対応のさらなる改善、荷物事故防止対策の強化等をはじめとする当連盟が今後具体的に取組むべき事項について全会一致で決議しました。

5．平成22年度グリーン物流推進事業支援助成制度の実施（7月～12月）

大型高規格コンテナや積載車両等のグリーン物流推進用機器の取得を促すことを目的とするグリーン物流推進事業支援助成制度（平成18年度に導入）については、当初予算13,000万円を計上したところ、会員企業のニーズは極めて旺盛であり、当初予算を大幅に上回る15,343万円の助成金を交付しました。なお当初予算からの不足分については予備費から充当しました。

6．平成22年度低公害車等導入助成金交付制度の実施（6月～3月）

通運事業に使用する低公害車（CNG車・ハイブリッド車）の導入助成制度（平成15年度に導入）については、予算794万円を計上したところ、CNG車2台につき317万円の助成金

を交付しました。

7. 鉄道コンテナお試しキャンペーンの実施（7月～3月）

鉄道コンテナお試しキャンペーンについては、320個のコンテナ利用に対し当初予算2,432万円を計上したところ、お試しキャンペーンへのお客様のニーズは極めて高く、当初予算を大幅に上回る3,049万円の助成金を交付しました。なお当初予算からの不足分については予備費から充当しました。

8. 環境自主行動計画フォローアップ調査の実施及び次期低炭素社会実行計画の策定（12月）

当連盟は、国土交通省の「地球温暖化防止ボランティアプラン」及び日本経済団体連合会の「環境自主行動計画」に、CO₂削減を2010年度までに1998年度比15%削減することを目標値として参加しており、本年度は、1998年度比で1.9万t（12.5%）のCO₂が削減できました。

また、日本経済団体連合会からの「次期低炭素社会実行計画」への参加の呼びかけに応じ、低燃費車両の導入、エコドライブの推進、実車率の向上等によりCO₂を2020年度までに2009年度比11%削減する計画を策定しました。

9. 法令遵守研修会の実施（10月～2月）

利用運送事業における危険品輸送等に係る法令違反が見られることから、国土交通省及びJR貨物の協力を得て鉄道利用運送事業に係る法令遵守マニュアルを作成するとともに、法令遵守研修会を地方連盟単位で開催しました。

10. 鉄道利用運送従事者の教育実習（基礎コース・応用コース）の実施（1月）

東京都内の会場において、通運実務経験の浅い者を対象に鉄道利用運送の歴史、関係法令、モーダルシフトの意義等の習得を目的とする基礎コースを1月17日（月）～18日（火）に、また一定の通運実務経験者を対象にグループ演習により提案営業等の手法修得を目的とする応用コースを1月24日（月）～25日（火）に開催し、それぞれ受講者は50名、46名でした。

11. 流通経済大学寄付講座の実施（9月～12月）

昨年度に引き続き流通経済大学に寄付講座を開講し、50名の学生に鉄道利用運送事業および鉄道コンテナ輸送についての知識を習得して頂きました。

同講座では、学識経験者、鉄道利用運送事業者、JR貨物、荷主企業の皆様から地球環境的に見た鉄道へのモーダルシフトの必要性、鉄道コンテナ輸送のメリット、鉄道コンテナ輸送サービスの内容等の講義を行いました。

12. 鉄道コンテナ利用キャンペーン2010の展開（9月～2月）

本年度は、JR貨物と共同で、国際物流総合展（東京）、メッセナゴヤ（名古屋）、ネキスポ関西（大阪）、エコテクノ（北九州）の4つのイベントに出展しました。

また、地方連盟においては、札幌市、新潟市、東京市、大阪市、広島市、福岡市で鉄道コンテナ利用キャンペーンを展開しました。

13. 平成22年度通運事業近代化基金運営事業の実施（6月～3月）

本年度における第1次（6月～8月）、第2次（8月～10月）、第3次（10月～3月）の融資額は、18億2,781万円となり、前年度より7億7,099万円の増加（73%増）となりました。

融資額の内訳は、施設4億6,090万円（6棟）、荷役機械及び車両6億6,020万円（72台）、自動車NOx・PM法関連の代替車両4億3,771万円（29台）、輸送機器2億5,900万円（コンテナ180個）、運転資金1,000万円（1件）でした。

また、平成 22 年度に創設した信用保証協会の保証料助成については 1 社に対し助成しました。

14. 平成 22 年度「全国通運連盟表彰」の実施（6 月）

通常総会において、功績表彰 1 名、功労者表彰 6 名の表彰を行いました。